

平成 20 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 9 月 27 日

上場会社名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 大証ベンチャーファンド市場
証券投資法人

コード番号 8721

URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木暮 康明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木暮 康明

TEL (03)6229-0180

半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 1 月中間期の業績 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 1 月中間期	△678 (-)	△768 (-)	△768 (-)	△769 (-)
19 年 1 月中間期	72 (△79.3)	△26 (-)	△26 (-)	△27 (-)
19 年 1 月期	△165 -	△337 -	△337 -	△338 -

	1 口当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 口当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20 年 1 月中間期	△1,653	△1,655
19 年 1 月中間期	△58	△58
19 年 1 月期	△727	△727

(参考) 持分法投資損益 20 年 1 月中間期 一百万円 19 年 1 月中間期 一百万円 19 年 1 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月中間期	3,665	3,463	94.5	7,448
19 年 1 月中間期	4,739	4,544	95.9	9,771
19 年 1 月期	4,284	4,232	98.8	9,101

(参考) 自己資本 ○年○月中間期 百万円 △年△月中間期 百万円 ×年×月期 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月中間期	△327	-	△0	927
19 年 1 月中間期	236	-	△260	1,880
19 年 1 月期	△388	-	△261	1,255

2. 収益分配の状況

・現金による分配

	1 口当たり収益分配金 (円)	
	期末	年間
19 年 1 月期	円 -	0 円 00 銭
20 年 1 月期 (予想)	未定	未定

3. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更

有・無
有・無

② ①以外の変更

(注) 詳細は、14 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」をご覧ください。

- (2) 発行済投資口数

① 期末発行済投資口数(自己株式を含む) 20年1月中間期 465,050口 19年1月中間期 465,050口
19年1月期 465,050口

② 期末自己株式数 20年1月中間期 一口 19年1月中間期 一口
19年1月期 一口

(注) 1口当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる投資口数については、19ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

＜参 考 情 報＞

(イ) 投資状況

第6期中間財務諸表の概況（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

投資法人の概要

回次		第4期中間 計算期間末	第5期中間 計算期間末	第6期中間 計算期間末	第4期	第5期
決算年月		平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成18年1月	平成19年1月
営業収益	百万円	349	72	△678	553	△165
経常利益（△損失）金額	百万円	249	△26	△768	263	△337
中間純利益（△損失）金額	百万円	249	△27	△769	—	—
当期純利益（△損失）金額	百万円	—	—	—	261	△338
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口総数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	4,820	4,544	3,463	4,832	4,232
総資産額	百万円	4,869	4,739	3,665	4,984	4,284
1口当たり純資産額	円	10,365	9,771	7,448	10,392	9,101
1口当たり中間純利益（△損失）金額 ^(注3)	円	536	△58	△1,653	—	—
1口当たり当期純利益（△損失）金額 ^(注3)	円	—	—	—	562	△727
自己資本比率 ^(注4)	%	99.0	95.9	94.5	97.0	98.8
自己資本利益率 ^(注5)	%	5.0	△0.6	△19.4	5.4	△7.5

(注1) 記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨てにより表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(注3) 1口当たり当期（中間）純利益（△損失）金額は、当期（中間）純利益（△損失）金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、期中に新投資口の追加発行を行った場合は、当該新投資口に対する金銭の分配の起算日に追加発行があったものとして加重平均投資口数を算出しております。

(注4) 自己資本比率＝純資産額／総資産額

(注5) 自己資本利益率＝当期（中間）純利益または損失金額／期中平均純資産額

(ロ) 投資状況

平成19年8月31日現在

資産の種類	地域別	時価合計 (円)	資産総額に対する投資比率 (%)
株式 (公開株)		931,509,300	27.7
株式 (未公開株)	日本	554,789,425	16.5
投資事業有限責任組合出資持分		1,617,039,989	48.0
現金およびその他の資産	日本	261,726,197	7.8
合計 (資産総額)		3,365,064,911	100.0

(注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

平成19年8月31日現在

	金額 (円)	資産総額に対する比率 (%)
資産総額	3,365,064,911	100.0
負債総額	12,946,905	0.4
純資産総額	3,352,118,006	99.6

(ハ) 投資有価証券の主要銘柄

(イ) 上場株式 (上位 30 銘柄)

(平成19年8月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	(株)ディー・エヌ・エー	日本	サービス業	200	466,870	93,373,952	498,000	99,600,000	2.96
2	GCA(株)	日本	サービス業	145	476,907	69,151,503	497,000	72,065,000	2.14
3	ワールド・ロジ(株)	日本	倉庫・運輸関連業	1,300	162,452	211,188,187	50,500	65,650,000	1.95
4	(株)アトリウム	日本	不動産業	12,000	3,379	40,544,757	3,280	39,360,000	1.17
5	チムニー(株)	日本	小売業	17,500	2,374	41,539,836	1,991	34,842,500	1.04
6	(株)フルヤ金属	日本	その他製品	2,600	13,347	34,702,309	12,890	33,514,000	1.00
7	(株)トリドール	日本	小売業	141	295,635	41,684,568	232,000	32,712,000	0.97
8	(株)ワコム	日本	電気機器	142	297,733	42,278,033	230,000	32,660,000	0.97

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく 帳簿価格		評価額		投資比率
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	(%)
9	(株)エヌ・ピー・シー	日本	機械	11,200	800	8,960,000	2,915	32,648,000	0.97
10	(株)SUMCO	日本	金属製品	5,000	6,017	30,084,727	6,190	30,950,000	0.92
11	(株)あさひ	日本	小売業	18,200	1,737	31,606,249	1,675	30,485,000	0.91
12	テイ・エス テック(株)	日本	輸送用機器	6,600	3,885	25,640,082	4,550	30,030,000	0.89
13	(株)ネクスト	日本	サービス業	96	289,950	27,835,182	302,000	28,992,000	0.86
14	グリーンホスピタルサブライ(株)	日本	卸売業	231	151,822	35,070,920	109,000	25,179,000	0.75
15	エリアリンク(株)	日本	不動産業	496	76,827	38,105,996	49,600	24,601,600	0.73
16	(株)ラヴィス	日本	サービス業	337	104,590	35,246,724	71,900	24,230,300	0.72
17	(株)アートネイチャー	日本	その他製品	3,800	6,049	22,987,535	6,290	23,902,000	0.71
18	野村不動産ホールディングス(株)	日本	不動産業	7,200	4,320	31,104,544	3,280	23,616,000	0.70
19	(株)ニューフレアテクノロジー	日本	機械	62	316,569	19,627,278	372,000	23,064,000	0.69
20	ニッポ電機(株)	日本	電気機器	22,800	1,300	29,636,020	1,000	22,800,000	0.68
21	リバーエレック(株)	日本	電気機器	17,500	1,127	19,718,343	1,295	22,662,500	0.67
22	(株)カカコム	日本	サービス業	66	357,560	23,598,952	308,000	20,328,000	0.60
23	トーセイ(株)	日本	不動産業	268	122,651	32,870,572	74,800	20,046,400	0.60
24	F CM(株)	日本	非鉄金属	3,800	4,397	16,710,349	5,100	19,380,000	0.58
25	(株)リビングコーポレーション	日本	不動産業	64	307,330	19,669,102	277,000	17,728,000	0.53
26	ジャパンベストレスキューシステム(株)	日本	サービス業	110	188,873	20,776,020	150,000	16,500,000	0.49
27	(株)インテリックス	日本	不動産業	66	303,185	20,010,212	243,000	16,038,000	0.48
28	(株)翻訳センター	日本	サービス業	74	327,420	24,229,047	182,000	13,468,000	0.40
29	バリオセキュア・ネットワークス(株)	日本	情報・通信業	125	162,845	20,355,657	107,000	13,375,000	0.40
30	セキュアード・キャピタル・ジャパン(株)	日本	サービス業	71	295,077	20,950,471	174,000	12,354,000	0.37
合計				647,346		1,169,747,752		931,509,300	27.7

(ii) 未公開株 (全銘柄)

(平成19年8月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	(%)
1	(株)トランスサイエンス	日本	その他金融業	55,000	3,512	193,200,000	3,512	193,200,000	5.74
2	フレパー・ネットワークス(株)	日本	情報・通信業	320	356,250	114,000,000	356,250	114,000,000	3.39
3	アリジエン(株)	日本	医薬品業	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000	2.97
4	(株)パラダイムソフト	日本	サービス業	1,100	80,000	88,000,000	80,000	88,000,000	2.62
5	エグゼキューブ(株)	日本	サービス業	2,000	20,000	40,000,000	20,000	40,000,000	1.19
6	(株)ドリームアーツ	日本	情報・通信業	442	42,068	18,594,000	42,068	18,594,000	0.55
7	(株)モール・オブ・ティーヴィー	日本	小売業	1,100	141,500	155,650,000	941	1,035,424	0.03
8	元気(株)	日本	情報・通信業	21,000	3,000	63,000,000	0	1	0.00
合計				82,390		772,404,000		554,789,425	16.49

(iii) 投資事業有限責任組合の出資持分

(平成19年8月31日現在)

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合						
	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考	
未公開株式	(株)インテレクチャル・プロパティ・コンサルティング	2,127,241	50	106,362		
	(株)日本メディカル総研	1,550	60,000	93,000		
	ASPION(株)	1,773	50,000	88,650		
	テムリック(株)	1,180	65,254	77,000		
	メビオファーム(株)	387	180,000	69,660		
	バイオラボ(株)	934	50,000	46,700		
	(株)セルシグナルズ	60	750,000	45,000		
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション	173	200,000	34,600		
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション	173	200,000	34,600		
	(株)ネオ・モルガン研究所	934	568	33,099		
	(株)アルファジェン	3,031	10,289	31,185		
	(株)エムズサイエンス	126	210,000	26,460		
	(株)リボミック	108	225,000	24,300		
	(株)バイオマスター	12,860	1,400	18,004		
	(株)リプロセル	45,559	321	14,624		
	(株)DNAラボ	60	200,000	12,000		
	(株)オキシジェニクス	1,201	6,941	8,336		
	(株)アフエニックス	121	59,907	7,248		
	(株)ビークル	451	11,327	5,108		
	ガレニサーチ(株)	120	28,724	3,446		
	リンクジェノミクス(株)	40	55,431	2,217		
	ルーミン・オズ(株)※	133	13,928	1,852		
	クリングルファーマ(株)	36	40,218	1,447		
	アールアンドアール(株)	600	1,000	600		
	(株)ペプタイドドア	264	1,024	270		
		未公開株式小計	—	—	785,774	
		持分割合 (67.55%)	—	—	530,787	

	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
新株予約権 証券	アールアンドアール(株)	15	—	—	
	A S P I O N(株)	620	—	—	
	(株)バイオマスター	6,001	—	—	
	バイオラボ(株)	350	—	—	
	(株)ペプタイドドア	31	—	—	
	新株予約権証券小計	—	—	—	
投資事業組 合内現金等 資金	投資事業組合内現金等小計	—	—	88,888	
	持分割合 (67.55%)	—	—	60,043	

※優先株

関西事業創造プロトタイプ1号投資事業有限責任組合						
	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考	
未公開株式	(株)ディースパーク	1,000	53,000	53,000		
	(株)メディット総合研究所	225	50,000	11,250		
	未公開株式小計	—	—	64,250		
	持分割合 (99.86%)	—	—	64,161		
転換社債型 新株予約権 付社債	銘柄	利率	償還日	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
	(株)メディット総合研究所	0.2%	2008/6/30	50,000	125,000	
	(株)メディット総合研究所	0.5%	2008/6/30	50,000	200,000	
	転換社債型新株予約権付社債 小計	—	—	—	325,000	
	持分割合 (99.86%)	—	—	—	324,554	
投資事業組 合内現金等	投資事業組合内現金等小計	—	—	251,749		
	持分割合 (99.86%)	—	—	251,403		

T S バイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合					
	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
未公開株式	(株)アンチエイジングサイエンス	19,723	1,600	31,556	
	メビオファーム(株)	104	300,000	31,200	
	(株)アーティセル・システムズ	66,667	300	20,000	
	(株)オキシジェニクス	1,000	6,941	6,941	
	未公開株式小計	—	—	89,697	
	持分割合 (51.25%)	—	—	45,970	
投資事業組合内現金等	投資事業組合内現金等小計	—	—	663,644	
	持分割合 (51.25%)	—	—	340,117	

4 【投資法人の経理状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）並びに同規則第 38 条及び第 57 条の規定により、「投資法人の計算に関する規則」（平成 18 年内閣府令第 47 号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、前中間計算期間（平成 18 年 2 月 1 日から平成 18 年 7 月 31 日まで）および当中間計算期間（平成 19 年 2 月 1 日から平成 19 年 7 月 31 日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間計算期間末 (平成18年7月31日現在)		当中間計算期間末 (平成19年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
預金		1,880,264		927,491	
有価証券		689,904		1,225,630	
その他		8,960		7,812	
流動資産合計		2,579,129	54.4	2,160,935	59.0
II 固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券		2,160,254		1,504,090	
計		2,160,254	45.6	1,504,090	41.0
固定資産合計		2,160,254	45.6	1,504,090	41.0
資産合計		4,739,384	100.0	3,665,026	100.0
負債の部					
I 流動負債					
営業未払金		40,545		36,588	
未払金		152,331		162,671	
未払分配金		1,907		1,338	
未払法人税等		475		475	
繰延税金負債		51		179	
その他		30		60	
流動負債合計		195,341	4.1	201,313	5.5
負債合計		195,341	4.1	201,313	5.5
純資産の部	※1				
I 投資主資本					
1 出資総額		4,571,068	96.5	4,571,068	124.7
2 剰余金					
中間未処理損失		27,025		1,107,355	
剰余金合計		△27,025	△0.6	△1,107,355	△30.2
投資主資本合計	※2	4,544,043	95.9	3,463,713	94.5
純資産合計		4,544,043	95.9	3,463,713	94.5
負債・純資産合計		4,739,384	100.0	3,665,026	100.0

(2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間 自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日			当中間計算期間 自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
1. 営業収益							
受取配当金		2,866			2,633		
受取利息		188			635		
有価証券利息		5,299			1,145		
有価証券売買等損益		63,760	72,115	100.0	△683,066	△678,651	100.0
2. 営業費用							
執行役員および監督役員報酬		2,700			2,700		
資産運用報酬		24,410			21,952		
資産保管手数料		4,431			4,196		
一般事務委託手数料		11,704			10,439		
会計監査人報酬		2,813			5,752		
組合管理費		35,187			37,092		
組合経費		3,953			1,474		
その他		13,483	98,683	136.8	6,451	90,060	△13.3
営業損失金額			26,568	△36.8		768,711	113.3
3. 営業外収益							
その他		19	19	0.0	6	6	0.0
経常損失金額			26,549	△36.8		768,705	113.3
税引前中間純損失金額			26,549	△36.8		768,705	113.3
法人税、住民税及び事業税		475			475		
法人税等調整額		40	515	0.7	△27	447	△0.0
中間純損失金額			27,064	△37.5		769,152	113.3
前期繰越利益 (△損失)			38	0.0		△338,203	
中間未処理損失			27,025	△37.5		1,107,355	

(3) 【中間投資主資本等変動計算書】

前中間計算期間（自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		中間未処分利益	剰余金合計		
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
平成 18 年 1 月 31 日残高	4,571,068	261,861	261,861	4,832,930	4,832,930
中間会計期間中の変動額					
剰余金の分配		△261,823	△261,823	△261,823	△261,823
中間純損失金額		△27,064	△27,064	△27,064	△27,064
中間会計期間中の変動額合計		△288,887	△288,887	△288,887	△288,887
平成 18 年 7 月 31 日残高※ 1	4,571,068	△27,025	△27,025	4,544,043	4,544,043

当中間計算期間（自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		中間未処理損失	剰余金合計		
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
平成 19 年 1 月 31 日残高	4,571,068	338,203	△338,203	4,232,865	4,232,865
中間計算期間中の変動額					
中間純損失金額		769,152	△769,152	△769,152	△769,152
中間計算期間中の変動額合計		△769,152	△769,152	△769,152	△769,152
平成 19 年 7 月 31 日残高※ 1	4,571,068	1,107,355	△1,107,355	3,463,713	3,463,713

(4) 【中間注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

前中間計算期間 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日	当中間計算期間 自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 7 月 31 日
該当事項はありません。	同左

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記

項目	前中間計算期間 自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日	当中間計算期間 自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 中間計算期間末日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、中間損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。</p> <p>なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。また、非上場株式については、入金時に全額計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前においては、原則として、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。また、非上場株式については、入金時に全額計上しております。</p>
3. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	同左

項目	前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。ただし、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合については、同組合の事業年度の期首から解散日である2006年7月31日の期間に係る財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p>
	<p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合については主に税抜処理によっております。</p>	<p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>
	<p>(3) 法人税、住民税及び事業税</p> <p>中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において予定している金銭の分配額が租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第4項および第5項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 法人税、住民税及び事業税 同左</p>
5. 会計方針の変更	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は4,544,043千円あります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

項目	前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
	—	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>従来、上場株式の配当金については、原則として株式の配当落ち日においてその金額が確定している場合は、当該金額を、確定していない場合は、予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しておりましたが、「投資信託に関する会計規則に関する細則」（「社団法人投資信託協会規則」）の改正に伴い、平成19年7月1日以降、新たに計上する配当金については、原則として配当落ち日において当該配当金額全額を計上することとなりました。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
該当事項はありません。	同左

3. 中間貸借対照表に関する注記

前中間計算期間末 (平成18年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成19年7月31日現在)
※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年6月4日法律第198号)第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円	※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年6月4日法律第198号)第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円
—	※2 投資主資本の欠損 中間貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は1,107,355千円であります。

4. 中間損益計算書に関する注記

前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
該当事項はありません。	同左

5. 中間投資主資本等変動計算書に関する注記

前中間計算期間末 (平成18年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成19年7月31日現在)
※1 発行する投資口の総数および発行済投資口数 発行する投資口の総数 1,000,000口 発行済投資口数 465,050口	※1 発行済投資口総口数 465,050口

6. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 1,880,264千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,880,264千円	※1 現金及び現金同等物の中間計算期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 927,491千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 927,491千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
該当事項はありません。	同左

8. 有価証券に関する注記

時価評価されていない有価証券

項目	前中間計算期間末 (平成18年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成19年7月31日現在)
種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	1,835,674	1,179,536
非上場社債	324,554	324,554
非上場新株予約権証券	27	—
合計	2,160,254	1,504,090

(注) 前中間貸借対照表計上額のうち非上場株式 811,502 千円は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合、非上場株式 11,234 千円および非上場社債 324,554 千円は、関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

当中間貸借対照表計上額のうち非上場株式 530,787 千円は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合、非上場株式 64,161 千円および非上場社債 324,554 千円は、関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合、非上場株式 29,797 千円は、T S バイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

9. デリバティブ取引等に関する注記

前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

10. 持分法損益等に関する注記

前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左

11.1 口当たり情報に関する注記

前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
<p>投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>1口当たり純資産額 9,771円 1口当たり中間純利益金額 △58円</p> <p>なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上したため記載しておりません。</p>	<p>投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>1口当たり純資産額 7,448円 1口当たり中間純利益金額 △1,653円</p> <p>なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上したため記載しておりません。</p>
(注) 1口当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	(注) 1口当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。
<p>中間純損失金額 27,064千円</p> <p>普通投資主に帰属しない金額 ー千円</p> <p>普通投資口に係る中間純損失金額 27,064千円</p> <p>期中平均投資口数 465,050口</p>	<p>中間純損失金額 769,152千円</p> <p>普通投資主に帰属しない金額 ー千円</p> <p>普通投資口に係る中間純損失金額 769,152千円</p> <p>期中平均投資口数 465,050口</p>

12.重要な後発事象に関する注記

前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
該当事項はありません。	同左

(5) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日	当中間計算期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失金額		26,549	768,705
受取利息及び受取配当金		△8,354	△4,414
有価証券の増加額 (△) 又は 減少額		268,554	△334,949
投資有価証券の増加額 (△) 又は減少額		△49,671	626,447
営業未払金の増加額又は減 少額 (△)		△2,643	△5,015
未払金の増加額		46,042	155,940
その他		△2,923	△687
小計		224,454	△331,384
利息及び配当金の受取額		8,303	3,548
法人税等の還付額		3,943	564
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		236,700	△327,271
II 財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
分配金の支払額		△260,800	△277
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△260,800	△277
III 現金及び現金同等物の減少額		△24,099	△327,549
IV 現金及び現金同等物の期首残 高		1,904,363	1,255,041
V 現金及び現金同等物の中間計 算期間末残高	※1	1,880,264	927,491